

# 1950年代初期における職業・家庭科のカリキュラム編成

—長野県飯田市立飯田東中学校の事例を通して—

和光大学 大西 公恵

## 1. はじめに—問題の所在と本稿の課題

戦後、新制中学校制度の成立にともなって職業科が新設され、それまで教科ではなかった職業が教科として位置づけられた。

学校教育の中に「職業」がはじめて位置づけられたのは、1920年代の高等小学校においてであるが、戦前の高等小学校は学校と社会を接続する重要な位置にあった。この時期に教育の枠組みの外にあった職業指導が学校の中に取り込まれ、「選職」および就職先決定のプロセスに、行政の側による職業紹介だけでなく、教師による「教育的まなざし」を持った働きかけが介在し、より重要な意味を持つようになった。さらに卒業後の「輔導」も含めて、学校と職業社会とを結ぶ回路が生まれ、強化されていった<sup>1)</sup>。

その後、戦後から1960年代前半において、学校から職業社会への主たる「出口」は中学校卒業となった<sup>2)</sup>。戦後の学校と社会の接続の問題については、中卒就職者の職業への移行システム<sup>3)</sup>、高度経済成長にともなう労働市場の拡大と中卒就職の実態<sup>4)</sup>、新規学卒市場の制度化の歴史的プロセス<sup>5)</sup>などが明らかにされているが、これらは主として職業安定行政などの社会の側の視点からなされた研究である。一方で、学校教育の側から職業と教育の問題を捉えた研究として、高度成長期に学校から職業社会への「出口」が中学校から高等学校へと移行したことに対応して教育の内実がいかに変化したのかを示した研究がある。そこでは、新制中学校の「職業」教育の質的な変化を見るために、各期の学習指導要領の特徴を整理している<sup>6)</sup>。

学校教育の一環として職業指導が行われるだけでなく、教科として職業が位置づけられ、教科名となったのは新制中学校での11年間のみであった。新制中学校はその教育目標に「勤労の態度」や「職業生活の意義の理解」といった職業の問題を含み

込んでおり、職業教育と職業指導をともに扱う教科として職業科が位置づけられた。

新制中学校設定期には、職業科の新設にあたって、教える内容をどう定めるかが喫緊の課題であった。職業科は他の教科とは異なり、ある特定の学問分野の研究にもとづくアカデミックな知識を基盤とする教科ではない。そのため1947年の職業科新設から1958年に技術・家庭科と改称して「職業」の用語が教科名から外されるまで、これは何を目的とする教科であるか、家庭科をどう位置づけるかといった、教科の位置づけをめぐる様々な議論が重ねられた。

また、教育内容の選定にあたっては、実生活や実業の中から学校教育で対象とするにふさわしいと考えられる題材を選択することとされた。学習指導要領には教育の内容となる「仕事」の事例が多く示され、農業や工業などのコースの設置とともに「地域の実状にあわせて」教育内容を各校で判断し選択することとなっていた。このため、全国の中学校で行われた実践は非常に多様であった<sup>7)</sup>。北方教師の「産業教育」実践に着目した研究では、地域の産業や村を出て行く子どもたちの問題をふまえて実践が構築されたこと、「働くことの構えも含んだ生きるための態度形成」に重点をおいた指導が、学校と職業社会の接続に果たした意味が明らかにされている<sup>8)</sup>。

新制中学校の職業科および職業・家庭科に関する研究においては、政策のレベルでの議論および制度化の経緯が明らかにされるとともに、地域での実践事例や独自カリキュラムの検討がなされてきた。清原道壽は技術教育という観点から職業科および職業・家庭科を取り上げ、普通教育における技術教育の展開を政策・実践の両面から整理したが、そこでは地域の現状や課題から立ち上げられた現場での多様な実践が示されている<sup>9)</sup>。

本稿では、職業・家庭科の内実が形成されてい

く過程、すなわち制度立案者の側で構想され示された教科の枠組みと教育目的にもとづき、教育内容と教育方法を備えた実現可能な具体的実践に結実させていった教育現場の取り組みについて検討する。具体的には、1950年代初期の飯田東中学校における教育研究の事例を取り上げて、職業・家庭科の教育内容の選定およびカリキュラム編成過程を明らかにすることを課題とする。

対象とする飯田東中は地域の教育研究の拠点校であり、教科教育研究が継続的に実施され、年度ごとに独自カリキュラムの策定が行われていた。同校における研究の基盤となったのが、地域の産業構造、子どもの生活経験、家庭の状況や家庭の学校に対する期待に関する諸調査である。中学校卒業者の多くが就職して社会に出る1950年代に、教科教育を通して学校と職業社会の接続を担った職業・家庭科は、「地域と学校をつなぐ」、「生活と学校をつなぐ」という課題に正面から取り組んだ。飯田東中における職業・家庭科の教育計画策定の営みを検討することで、こうした問題に対する1950年代の教師たちの対応を示したい。

## 2. 職業・家庭科の展開

新制中学校発足にあたって、教育刷新委員会では中学校教育のあり方を検討した。そこでは中学校の独自性を勤労教育に置いて「勤労を中心とする教科を設けること」とした。また、学校教育法では「社会に必要な職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」と規定された。こうした目標を達成するために、必修教科および選択教科として職業科が設置された。その性格は、一般教育的側面・職業指導的側面・職業準備的側面の3つの目標をもつものであり、職業科は職業指導を含む教科として位置づけられた。

こうして成立した職業科は、戦前の「実業科」において異なる領域として独立していた教科を統合し、さらに家庭科を組み込んだため、内容構成の構築は困難を極めた。そのため、文部省は従来の実業科の科目であった農・工・商・水産に加えて家庭の5科目を置き、この中から1科目または教科目を学校が選択して生徒に学ばせることとし

た<sup>10)</sup>。

当初、学校現場では、職業準備あるいは職業指導のための教科として職業科が理解されることが多く、この新しい教科の性格や目標が正しく理解されていない状況にあった<sup>11)</sup>。また1947年夏頃から職業指導の普及運動が全国的に展開し、職業科の問題が取り上げられたが、職業科の目的についての理解にはばらつきがあり、職業科の運営は「カオスの状態」<sup>12)</sup>にあったと評価されている。

こうした「混乱と不振」の状況を受けて、教育刷新審議会は1949年6月に「職業教育振興方策」を建議し、「新制中学校に於ける職業科の教育は、その普通教育機関たるの使命に鑑み、職業生活に関する理解と、勤労愛好の精神とを養うことに主眼を置き、専ら職業人たるの根幹を培うことに力めること」を要望した。そこで学習指導要領の改訂が緊急の課題となり、1949年5月の文部省通達「新制中学校の教科と時間数の改正について」によって、教科名が「職業科及び家庭科」と改称され、職業と家庭を分離し、実習を啓発的経験として明確に規定した。

その後、1951年に改訂された学習指導要領において教科名が「職業・家庭科」となった。ここでは、教科の目標が、「(1) 実生活に役だつ仕事についての基礎的な知識・技能を養うこと、(2) 勤労を重んじ楽しく働く態度を養うこと、(3) 家庭生活・職業生活についての社会的・経済的な知識・理解を養い、個性や環境に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」<sup>13)</sup>とされ、教育内容を、仕事／技能／技術に関する知識・理解／家庭生活・職業生活についての社会的、経済的な知識・理解、の4つに分類して示した。このうち仕事については技能の違いにもとづいてさらに大項目12、中項目30、小項目121に分けられ、多数の実習例が示された。各学校ではこれらの中から選択して教育内容を計画することとなった。

この時期の職業・家庭科については、こうした細切れの単元学習では「つまみ食い学習」となり、一通りやってみるというだけで、いかなる分野の技術も身につけることは困難だという批判や、生活経験学習への傾斜により狭い地域主義に陥り、農村地域において既に経験済みの栽培や飼育の学習が、生徒たちにとって真に啓発的経験の意義を

持ち得るかという疑問も寄せられた<sup>14)</sup>。

その後、1951年に産業教育振興法が成立して中央産業教育審議会が設置され、「経済自立に貢献する有為な国民を育成する」という観点から中学校の職業・家庭科の検討が行われた。1953年3月には教科の目的及び性格、教科の立て方、学習指導要領の取り扱いについての建議が、1954年10月に教育内容、教育計画の基準について文部大臣に建議が公表され、これらの建議にもとづいて1956年に学習指導要領が改訂された。そこでは教育内容が6群22分野52群に分けられ、すべての生徒に共通に学習する項目と時間数が明確に示された。

その後、1950年代半ばの技術革新の本格化を背景として、文部省は中央教育審議会に対して「科学技術教育の振興方策について」の諮問を行った。1958年の新学習指導要領では、職業・家庭科を廃止し、技術・家庭科が新設されて必修となった。そして農・工・商・水産・家庭科は「職業に関する教科」として、進路・特性に応じた選択教科として位置づけられた。教育内容は性別役割分担を前提として、男子向きと女子向きに分けられた。また、職業指導は特別活動として位置づけられ、教科の枠外に置かれることとなった。

### 3. 飯田東中学校における職業・家庭科研究

#### (1) 飯田東中学校の新設と教育の重点目標

1947年に戦後の新しい前期中等教育を担う学校として新制中学校が新設された。飯田市では飯田東中学校と飯田西中学校が開校し、本稿で対象とする飯田東中学校では、それまでの東野国民学校高等科の校舎や教員組織を引き継いだ。

飯田東中の重点目標は、校長松島八郎による開校時の宣言「平和回復後における教育をいかにすべきか(特に学校経営上留意すべき点)」に示されている。そこでは、「学習指導の徹底」、「自主的活動の徹底」、「産業教育の重視」、「六三制の再吟味と施設の充実」、「現職教育の徹底」が、学校経営の5つの柱とされている<sup>15)</sup>。

飯田東中の教育の特徴として「自治的修練」の重視が挙げられる。先に挙げた学校経営方針のうち「自主的活動の徹底」において、「自主的前進的な人間を育成すること」、「たしかな判断をもって

共同の目的に積極的な努力を傾ける人間を育てること」、「自由と規律の意味を体得して実践人を養成すること」を教育目標としており、生徒の自主的活動を重んじるとともに生活指導を徹底することが、同校の学校経営上の重点目標であった。自治的活動伸長のために学友会活動において分会活動や清掃活動、りんご並木活動、集会活動などが行われ、奉仕・責任を重視し、勤労の精神を涵養することが目指された<sup>16)</sup>。また、生活指導においても生徒自身の自律を重視し、生徒による週番活動と教師の学年会が協力しながら生徒たちの学校生活や学習態度を涵養することに務めた<sup>17)</sup>。生活指導の目標として「規律を守る」、「静粛にする」、「美化する」の3点を柱とし、「何事に対しても自己判断によって実践する自覚的態度を養う」ことを目指した<sup>18)</sup>。飯田東中の「自治的修練」の重視は、同校の「生活訓練」の理念に示されている。「論理や解説をするよりも、からだそのものを通して実践力を高めていく」ことが重要視され、学校生活を生徒自ら律することがすべてを貫く教育方針とされた<sup>19)</sup>。

#### (2) 飯田東中学校における職業・家庭科研究

##### ① 職業・家庭科の研究拠点校としての位置

1940年代後半から1950年代にかけて、全国の多くの地域で、地域の課題およびそこに生きる子どもの現状から教育を立ち上げようとする地域教育計画の試みがなされ、カリキュラムの自主編成が行われた。こうした動きの中で、職業・家庭科についても、地域の実状に合わせて教育内容を選択し、計画を作ることが求められたため、学校独自の職業・家庭科のプランが数多く報告されている。こうした学校の多くは、飯田東中と同様、地域の拠点校であるケースが多く、地域の実践モデル校であった<sup>20)</sup>。

飯田東中は、1950年に長野県教育委員会実験学校に指定され「能力調査」の分担研究を開始した。校内研究として基礎修練、評価の研究を各教科で実施し、各教科のドリルを作成した。また、下伊那郡下における研究集會を同校で行い、全教科の公開授業を実施して、研究の成果を公表した。1951年にも引き続き長野県教育委員会実験学校として研究を継続し、実験学校としての発表会を開催した。一方で、校内研究として基礎修練、評価

の研究を継続して行った。1952年には文部省産業教育指定校に指定され、「中学校における産業教育の基礎的研究」をとりあげて仕事の要素、作業分析および木工施設の第一期計画を完了した。また、信濃毎日新聞社より校内研究の基礎修練及び評価の研究に対して教育技術賞を贈られた<sup>21)</sup>。

このように、同校は下伊那地域の教育研究および実践を主導する立場にあり、公開授業や教育研究発表を行ったり、独自に作成したカリキュラムや研究成果を刊行するなど、地域の研究拠点校として位置づいていた。

同校の研究の柱となったのは「単元学習指導展開研究」、「評価の実践的研究」、「基礎修練の実践研究」であり、これらが「三位一体」の形で進められた<sup>22)</sup>。さらに教科の内容・方法研究にも力を入れており、前年度の教育活動の反省をもとに次年度のカリキュラム(単元計画表)が作成された。

同校では「地域の実態に即応し、生徒の能力・関心を尊敬し、教材の系統をふまえ」ることを教育計画策定および教育活動を行う際の基本的な態度とした<sup>23)</sup>。1947年の大火直後には「地域の実態に即応」した教育計画を策定することを目的として、地域の社会構造に関する調査を行い、『飯田市の社会機能』という冊子を作成した。また、「子どもの生活に即しながら教科の本質に立ち、子どもの真の勉強を高めていくものでなければいけない」ことを単元計画における「理想」とし<sup>24)</sup>、「子どもの生活」を把握するための実態調査を行うなど、調査をもとにした教育計画の策定が行われていた。

文部省は1951年の学習指導要領で、職業・家庭科は「実生活に役立つ仕事を中心として、家庭生活・職業生活に対する理解を深め、実生活の充実発展を目指して学習」し、「実生活に役立つ知識・技能を養う」教科と規定しており、その教育内容については「地域社会の必要と学校や生徒の事情によって特色をもつもの」とした。これまでに学校教育の教科として位置づいてこなかった新設の教科であるということだけではなく、こうした性格を持つ教科の指導運営をどのように行っていくかは、現場の教師たちにとって困難な課題であった。1950年に開催された下伊那教育会主催の研究集会では、職業・家庭科について、「わが国の現

状においては産業復興の問題解決のため職業教育は重視され、これによせられる期待は大きい」ものの、「新設総合教科であるため指導分野が極めて広く各校共その運営の面では幾多の問題を持ち苦しい歩みをつづけている」と述べられ、職業科運営の具体的問題として、「職業家庭科の教育計画は地域社会の要求をどの程度に考慮してたてたらよいか」、「職業家庭科の指導は多くの教師で分担しあうことが適切かどうか」という問題と、学習評価の方法のあり方が討議された<sup>25)</sup>。

## ② 産業教育指定校研究の目的と研究の経過

飯田東中は1952年8月に文部省産業教育指定校に指定され、「産業教育の指導体系の確立されていない現状に鑑み、本校においては産業教育と最も関係の深い職業家庭科において産業の基礎的な仕事の要素作業分析に基づく教育計画ならびに指導法、施設などについて研究」<sup>26)</sup>することを目的として、実践的な調査・研究が進められた。

研究内容およびその経過は以下の通りである<sup>27)</sup>。

### ●1952年度

- ・同校における職業家庭科教育の調査研究を実施
- ・近代産業における重要な仕事の選択  
統計資料による近代産業に主要な仕事の選択・生徒家庭の希望する仕事の調査
- ・仕事の要素作業分析の実施方法について研究
- ・職業家庭科学習指導法の研究  
指導案の形態の検討
- ・作業カードの作成
- ・職業家庭科学習指導法の研究  
指導案の形態の検討・作業カードの作成
- ・産業教育研究学校の視察  
愛知県新川町新川中学校・岐阜県中津川町第二中学校
- ・工業施設の研究  
木工機械購入のための視察と購入
- ・仮工業室へ機械設備を行う
- ・調理室改造
- ・産業教育研究指定校運営協議会開催(於：文部省)

### ●1953年度

- ・同校における産業教育のあり方について研究  
討議

- ・職業家庭科教育の研究
- ・職業家庭科学習指導法の研究
- ・工業室の設置および工業施設の研究
- ・同校における職業指導の実践的研究のまとめ<sup>28)</sup>

なお、研究にあたって、文部省事務官長谷川淳、家政大学学長青木誠四郎、労働所長桐原葆見、吉田昇、学校教育委員主事を講師として招き、講習を行った<sup>29)</sup>。

### (3) 第2期の職業・家庭科の実施状況

新制中学校では必修科目10科目、選択科目4科目が置かれ、年間授業数が1050-1190時間（うち選択科目は35-140時間）に設定された。職業・家庭科については教育内容を4類12項目に分類し、1年生は4分類6項目以上、2・3年生は2分類4項目以上を履修することが定められた。

飯田東中の週あたりの教科別時間数は【表1】の通りである。選択科目である外国語・習字・職業・自由研究のうち、同校では自由研究を置かず、英語を「学校選択」として全学年で履修させ、選択教科の職業家庭は2・3年次の選択履修とした。

飯田東中では2年次以上の選択科目として農業および水産のコースを設置しなかった。学校ごとのコースの設置にあたっては、地域社会の要求にもとづき選択することとなっていたが、同校では、生徒の希望、地域社会の職業構成と職業の新たな動向、父兄が生徒に対して希望する進路、過去3年間の卒業生進学・就職状況等に加えて、学校施設・設備、教員組織等の実情を勘案して立案<sup>30)</sup>したとされる。農業については、年度当初に生徒に選択希望の調査を行ったところ、数名の希望者がいたが、極めて少数であったため、当該生徒と直接話し合いをして他コースを選択させ、農業のコースを設置しないこととした<sup>31)</sup>。その結果、1年生は全員必修（男子コースと女子コースに分かれる）、2・3年生は商業・工業・家庭・外国語（英語）コースより選択することとした。

1950年度の年次当初に行った選択希望調査の結果（【表2】）によると、学年の半数を超える生徒が英語の履修を希望しており、彼らは高校への進学を希望していたと推測できる。またそれ以外の生徒については、男子は商業・工業の履修希望者が半数ずつ、女子は商業・家庭の履修希望者が半数ずつとなっている。

なお、職業・家庭科を担当した教師は6名（43名中）であり、職業科の授業と職業指導をともに担当した。職業科のみを担当する教員は3名で、残り3名は他教科との兼任（数学・英語・保健体育）であった。多くの新制中学校において職業科の担当教員確保に困難を抱えていたのに対して、飯田東中では、戦前の高等小学校で職業を担当していた教員が継続して新制中学校に勤務したこともあり、職業教育および職業指導の体制は開校当初より安定的であったといえる。

【表1】1953年度 飯田東中学校教科別時間数

（1週あたり）

学年	必修教科										選択教科		特別 教育 活動
	国語	習字	社会	国史	数学	理科	音楽	図工	保健 体育	職業 家庭	英語	職業 家庭	
1年	4	1	4	0	4	4	2	2	3	3	4	0	(10)
2年	4	1	4	1	3	4	2	2	3	3	4	4	(10)
3年	4	0	4	1	4	4	2	2	3	3	4	4	(10)

（『昭和28年度学校要覧』p.15より作成）

【表2】選択教科の希望調査結果（1950年度）

学年	性別	商業	工業	家庭	英語
2年	男	42	31	0	123
	女	28	0	42	133
	計	70	31	42	256
		17.5%	7.8%	10.5%	64.1%
3年	男	42	40	0	108
	女	52	0	50	75
	計	94	40	50	183
		25.6%	10.9%	13.6%	49.9%

（『昭和二十五年度学校要覧』p.72をもとに作成）

【表3】職業・家庭科選択履修状況（1953年度）

	職業			英語
	商業	工業	家庭	
1年				520
2年	75	48	51	257
	17.4%	11.2%	11.8%	59.6%
3年	61	29	46	299
	14.0%	6.7%	10.6%	68.7%

（『文部省産業教育研究指定校研究報告』p.76より作成）

## 4. 飯田東中学校における職業・家庭科の カリキュラム編成

### (1) カリキュラム編成の前提となる諸調査

#### ① 地域の産業構造：重要産業の抽出

職業・家庭科の学習指導要領では、地域と生徒の実状にあわせて教育内容を選定することが求められている。飯田東中においては、「地域の実状」を示す要素としてまずは地域産業の特徴について

検討した。「今日ならびに将来における重要な産業を見通して、如何なる産業の基礎的な仕事を選択して教育内容とするか」が「本科の学習指導の根本的な重要課題」であるとして、産業別就業者数の統計をもとに「近代産業における重要な仕事の選択」を行っている。

報告書では、全国／長野県／下伊那郡／飯田市それぞれの産業別就業者数を示し、全国および長野県の産業と比較した。その結果、飯田地域は下伊那郡の中心商工都市としての特徴を持ち、特に公務自由業、商業、金融サービス業が盛んであること、そしてこれに次いで基礎的産業として建設製造工業の就業者数が多いことが指摘された。

また、特に重要な産業として鉱工業に着目して、産業別（金属工業・機械工業・化学工業・ガラス土石業・紡績工業・製材木製品工業・食料品工業・印刷製本業・その他）の生産額の推移についても統計データを示している。さらに、国の経済観光計画および国土総合開発計画基本目標を挙げ、これらと関係の深い産業を、職業・家庭科で扱う重要産業として抽出する作業を行った。

そして重要産業をAからDの4つに分類し、職業・家庭科の教育内容である「仕事」をこの分類にあてはめていった（【表5】）。これは、学習指導要領で示された以下の「仕事」の4分類12項目とほぼ同様のものとなっている。

第1類：栽培・飼育・漁・食品加工

第2類：手技工作・機械操作・製図

第3類：文書事務・経営記帳・計算

第4類：調理・衛生保育

## ② 職業・家庭科への期待：生徒・家庭へのアンケート調査

新制中学校が発足し、社会科や職業科、自由研究などの新しい教科が設置された。飯田東中では、こうした新しい教育を進めて行くにあたって、家庭や生徒の意識や期待、要求を把握するため、アンケート調査を行った<sup>32)</sup>。職業・家庭科については、1950年に家庭・生徒・教師を対象とした「職業家庭科の関心調査」を実施した<sup>33)</sup>。まず467世帯の家庭に対してアンケート調査が行われたが、「新制中学校の職業家庭科はどのようなことを勉強する教科」であるかを問うて、職業家庭科に対する関心と理解の度合いを調べた。「聞いたこと

がない」107、「考えたことがない」137と、それほど高い関心を持たれてはいなかったようである。しかし、中学校の教科の中で「最も重要と思はれるもの」という問いに対する回答は、国語、数学、社会、職業家庭、英語の順となっており、新設教科に対する期待が高かったことがうかがわれる。

また、生徒725名に対しても調査が行われた。職業家庭科について興味があるかどうかの問いでは、「ある」332、「普通」341で、将来の生活にためになるかどうかについては、「ためになる」661と、期待をもって受け入れられていた。さらに、職業家庭科についての学校や教師に対する要望では、「事務的な仕事（珠算・簿記）をもつとやつてほしい」が52で最も回答数が多く、次に「もつといろいろの実習をやつてほしい」25、「機械を設備して教えてもらいたい」16、「工場見学をやつてほしい」15と、就職に直接結びついたり就職後役に立つと考えるような実業の内容を期待していた。

【表4】産業別就業者数とその割合

（飯田市：1951年、下伊那郡：1947年度、全国・長野県：1950年）

	農林水産業	建設製造工業	商業金融サービス業	通信運輸業	公務自由業	その他
飯田市(人)	3,771 11.5%	4,866 14.9%	7,994 24.5%	- 0.0%	12,131 37.1%	3,922 12.0%
下伊那郡(人)	67,264 74.6%	12,314 13.7%	3,107 3.4%	1,784 2.0%	4,773 5.3%	961 1.1%
長野県(千人)	603 62.2%	148 15.3%	152 15.7%	39 4.0%	25 2.6%	2 0.2%
全国(千人)	17,250 48.5%	7570 21.3%	7390 20.8%	1770 5.0%	1470 4.1%	90 0.3%

（『文部省産業教育研究指定校研究報告』pp.21-22、『下伊那郡勢要覧』昭和24年度、『市勢要覧』1951年より作成）

【表5】重要産業と職業・家庭科の教育内容

	産業	教育内容
A産業	農林業	栽培
	牧畜業	飼育
	水産業	
B産業	機械工業	一般機械・製図
	化学工業	化学
	食料品工業	調理
	金属工業	金工・設計製図
	印刷製本業	商業
	製材工業	木工
	木製品工業	木工・設計製図
	繊維工業	縫製・被服管理(金工)
	鉱業	
	電気工業	一般電気
C産業	公務自由業	
	商業	
	運輸通信業	経済・管理・記帳・計算
	金融業	
D産業	家事	縫製・手芸・被服管理 設計製図 調理・衛生・保育・養老 家庭・経済・計算

（『文部省産業教育研究指定校研究報告』p.24より作成）

一方で、1952年には、生徒および家庭に対して、職業・家庭科で学習すべきだと考える教育内容についての調査を実施した<sup>34)</sup>。全学年の生徒の中から男女各50名に対して、表に示した仕事の例の中から、「自分で出来るかどうか、自分の今の年齢を考えて、出来ると思うもの」を考えて、「自分で作ってみたいと思う」仕事を10個選ぶよう指示された。また家庭に対しても同様に、子どもに習わせたいと思う仕事を10個選ぶよう指示された。選択肢として挙げられた仕事の例は明らかでないが、学習指導要領に示された例をもとに、あらかじめ具体的な学習内容が想定され、男子コース・女子コースそれぞれに異なる仕事例が示されていたと思われる。

この結果が【資料1】である。生徒自身および保護者がそれぞれに、学びたい/学ばせたいと考えた教育内容が、学習指導要領で示された4類12項目のすべてにおいてまんべんなく挙げられている。女子は裁縫や調理など家庭での生活技術に関する希望が生徒・保護者とともに多くなっているのに対して、男子は家庭科領域のものも含み、すべての領域がバランスよく挙げられている。特徴的なのは、男女ともにC産業の「経済管理」・「計算」の仕事の希望が高いことである。学年が進むにつれて、この傾向は高くなっていく。なお珠算については男女ともに希望が高いが、「基礎的修練」の一つとして同校で特に力を入れていた取り組みであり、独自の教材作成も行っていた<sup>35)</sup>。

### ③1950年代初頭の飯田東中卒業生の進路動向

飯田東中では、生徒の卒業後の進路動向をふまえて、職業・家庭科の教育内容選定およびカリキュラム編成が行われた。同校では、1951年の段階で、高校進学率が55%を超え、1955年には60%（男子60%、女子59%、計60%）に達しており、全国的には高い数値を示していた。また、大半の生徒が高松高等学校（全日制普通科）、風越高等学校（全日制普通科・家庭科/定時制普通科）、長姫高等学校（全日制商業科・工業科・建築科/定時制普通科・商業科）に進学しており、飯田市域からそれほど距離が離れていないにも関わらず、下伊那農業高等学校への進学者は少数にとどまっているなど、全体として普通科・商業科への進学志向が高かった。

一方で、【表8】にあるように、就職者の就職先産業は男女ともに製造業が多く、とりわけ女子の紡績業の多さが際立っている。また、男子では卸売業や小売業、女子では対個人サービス業など、商業・サービス業への就職も一定程度存在しており、地域の中核的な行政都市、商業地としての飯田の社会状況を反映したものとなっている。

### (2) 教育内容の選定とカリキュラム編成

1951年の学習指導要領では、そこに示された多くの「仕事」の例の中から、地域の生徒、学校な

【表6】卒業生進路状況（1951年度）

	単位:人		
	男	女	計
高校進学者数	125	117	242
……全日制高校	104	96	200
……定時制高校	21	21	42
就職者数	97	92	189
卒業生徒数	214	209	423
進学率	58.4%	56.0%	57.2%

（「中学校学事統計（昭和27年5月1日現在調査）」『昭和廿七年度諸報告書綴』飯田東中学校より作成、就職者には定時制高校進学者および家事従事者を含む）

【表7】卒業生進学先（1951年度）

高校名	単位:人					
	全日制			定時制		
	男	女	計	男	女	計
高松	54	7	61	0	0	0
風越	82	82	164	11	11	22
長姫	45	3	48	19	10	29
阿南	0	1	1	0	0	0
下伊那農業	2	0	2	2	0	2
阿智	3	1	4	0	0	0
桂穂原	0	1	1	0	0	0
岡谷東	0	1	1	0	0	0
計	104	96	200	21	21	42

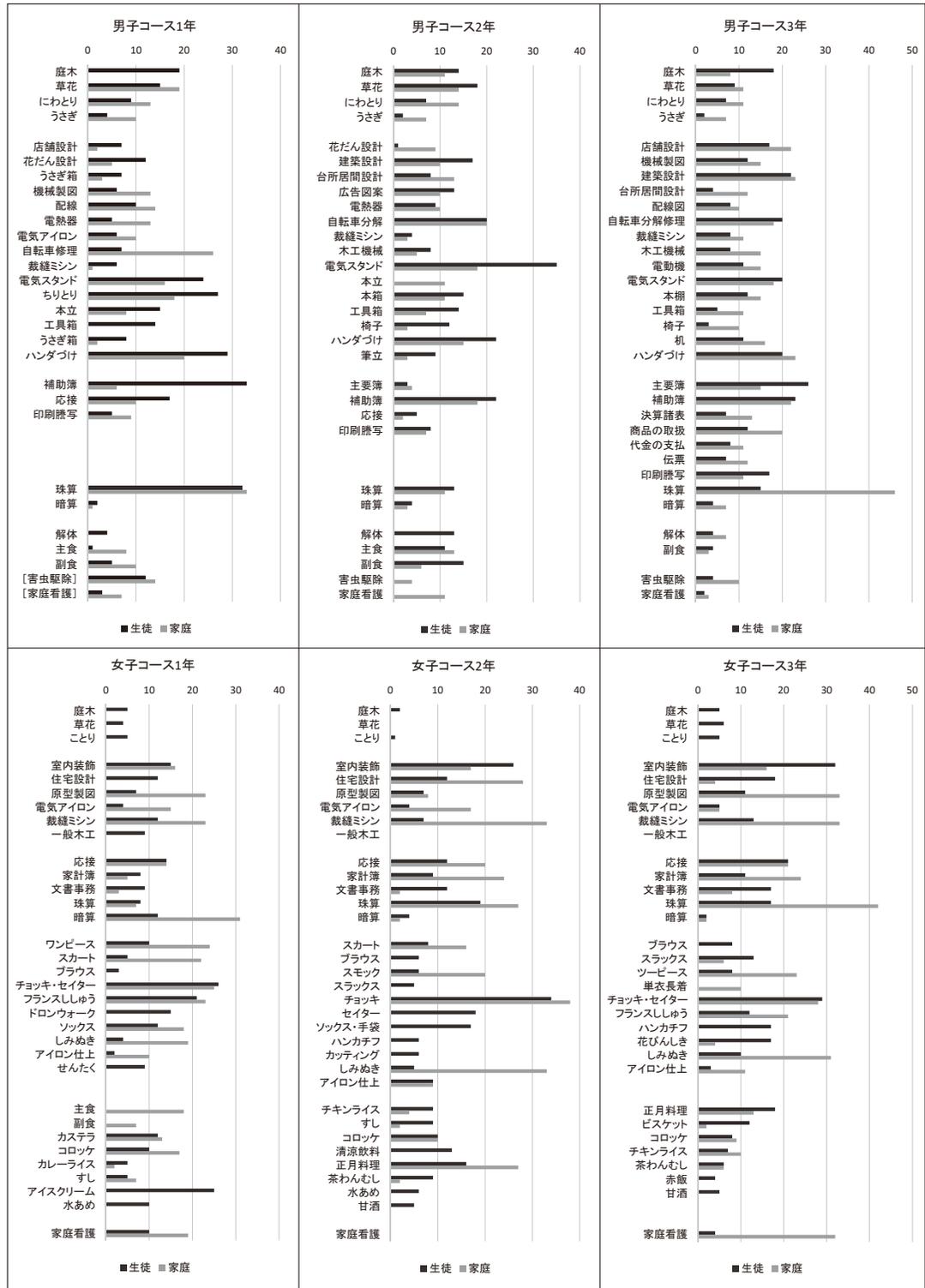
（（無題）『昭和廿七年度諸報告書綴』飯田東中学校より作成）

【表8】卒業生産業別就職先（1951年度）

産業類別	単位:人			産業類別	単位:人		
	男	女	計		男	女	計
A農業	0	1	1	16. 機械製造業	5	0	5
B林業及び狩猟業	0	0	0	17. 電気機械器具製造業	2	0	2
C漁業及び水産業種業	0	2	2	18. 輸送用機械器具製造業	0	0	0
D鉱業	0	0	0	19. 専門機械等製造業	0	0	0
E建設業	0	2	2	20. その他の製造業	0	0	0
F製造業	56	45	101	G卸売業及び小売業	16	5	21
1. 食料品製造業	16	2	18	1. 卸売業	7	4	11
2. 煙草製造業	0	0	0	2. 小売業	9	1	10
3. 紡績業	1	35	36	3. 金融、保険及び不動産業	0	0	0
4. 衣服及び身用品製造業	8	4	12	4. 運輸通信及びその他の公益事業	9	4	13
5. 木材及び木製品製造業	5	1	6	1. 運輸業	0	0	0
6. 家具及び建具製造業	1	1	2	2. 通信業	0	2	2
7. 紙及び類似製品製造業	1	2	3	3. その他の公益事業	0	2	2
8. 印刷・出版・製本及び類似工業	3	0	3	1. サービス業	2	9	11
9. 化学工業	0	0	0	1. 対個人サービス業	0	8	8
10. 石油及び石炭製品製造業	0	0	0	2. 対事業所サービス業及び修理業	2	1	3
11. ゴム製品製造業	1	0	1	3. 興業・娯楽	0	0	0
12. 皮革及び皮革製品製造業	10	0	10	4. 専門サービス業	0	0	0
13. ガラス及び土石製品製造業	3	0	3	その他	0	1	1
14. 第一次金属製造業	0	0	0	その他	0	0	0
15. 金属製品製造業	0	0	0	合計	73	69	142

（「昭和26年度卒業生卒業後の状況調査票（中学校）昭和27年6月30日現在」『昭和廿七年度諸報告書綴』飯田東中学校より作成）

【資料1】職業・家庭科の学習内容の要求



(『文部省産業教育研究指定校研究報告』pp.25-27より作成)

どの実状に即して適当な内容を選択して指導することとなっていた。しかし、どのような範囲で「仕事」を選択し、実践の深さの程度を定めるのかという点で、現場では選択の基準の策定に頭を悩ませていた。

飯田東中の教育研究の柱は「地域」・「子ども」・「教科」であるが、先に示した地域の産業構造、生徒や家庭の意識調査は、職業・家庭科の教育内容選定の基礎として位置づくものであった。これをもとに、次のような流れで教育内容の選定およびカリキュラム編成が行われた。

- ①要素作業分析表の作成
- ②コース別の仕事の学年別配列
- ③学習指導計画の策定

飯田東中では、地域の産業構造、卒業生の進路動向や生徒・保護者の意識調査では、商業的領域に対する要望が高かった。ここではC産業の「管理(事務記帳)」を例に挙げて、カリキュラム編成過程を示す。

まず、先に取り上げた重要産業に対応する「仕事」を定め(【表9】)、それぞれの仕事について行われる活動を「要素作業」として細かく挙げていく。そして授業で行われることが想定される具体的な仕事(金銭出納簿・家計簿・通信文・取引書類・補助簿・伝票・孔版印刷・主要簿・決算諸表)において、これらの要素作業がどの程度取り上げられ、重要であるかを検討する(【表10】)。こうした一連の分析は、以下に示す4つの観点<sup>36)</sup>にもとづいて行われた。

1. 要素作業…主なる産業分野毎にその共通な仕事の要素作業を、中学校生徒を対象として分析した。
2. 仕事群…各分野の代表的な仕事をあげ(仕事群の選出を中心として)それらの要素作業に共通する仕事群を選出する。
3. 技術的知識…要素作業に直結する技術的知識は要素作業に連る知識で欠くべからざるものを中心に取り上げるようにした。
4. 社会的経済的知識…今日の産業は常に社会と経済の動向と切りはなしては考えられない深い関係にある。従って学習にとりあげられる仕事も常に社会的経済的な連りのもとに位置づけを考慮するようにした。

また、学年・コース別・必修選択の別ごとに、各分野・領域で扱う仕事について、全体の見取り図を「仕事のコース別学年別配列」として示した。こうした基礎作業の結果をふまえて教育目標を立て、獲得すべき知識や技術、技能を見据えながらそれに対応した活動を学習内容として選択する。その上で、学習内容を配列し、年間カリキュラムを策定して、それぞれの仕事について具体的な指導計画を立てた(【表11】)。

ここに挙げた「帳簿の管理」では、小遣い帳の記入方法を学ぶところから学習をはじめ。そして帳簿のつけ方、計算の方法、費用分類、考察を通して、帳簿の管理が自分でできるようになることを目標とする。さらに家計簿を教材として、支出を分析し、予算の立て方を研究することによって、家庭での生活に目を向けさせる。この「仕事」における目標は「日常の経済生活を合理的にすること」にあり、帳簿のつけ方という職業上必要な技術の習得にとどまらない目標の設定となっていた。

【表9】「仕事」の分野と産業との関係

A産業	B産業	C産業	D産業
1. 栽培	3. 設計製図	9. 管理(事務)記帳	13. 縫製
2. 飼育	4. 一般電気	10. 経済	14. 手芸
	5. 一般機械	11. 管理	15. 調理
	6. 木工	12. 珠算	16. 保育
	7. 金工		17. 家庭看ゴ
	8. セメント工		

(『文部省産業教育研究指定校研究報告』p.33より作成)

【表10】要素作業分類表「C産業 9. 管理(事務記帳)」

項目	仕事群 要素作業	学年						技術的知識
		I	II	III	IV	V	VI	
準備	型式(書式)をきめる	◎	◎	◎	◎	◎	◎	帳簿の種類と型式 取引書類の種類と様式 孔版印刷用具の種類
	見積りをする	◎	△	◎	◎	◎	◎	
	材料を選ぶ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	用具を選ぶ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	用紙を数える	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
操作	位置をきめる	◎	◎	◎	◎	◎	◎	取引、勘定、仕原の仕方 仕訳帳と元帳の必要 決算の目的と方法 たな卸、減価償却 損益計算書、貸借対照表 事業と経理 連帳のの種類、電帳規則 取引関係書類の種類 契約証書の種類 小切手、手形 孔版印刷の種類と方法 a. 製版の仕方 b. 印刷の仕方
	野線をひく	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	文字数字をかき	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	絵面をかき	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	記号を記入する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	照合する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	語記の訂正をする	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	印刷をする	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	捺印をする	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	発送をする	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
管理	保存をする	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
社会的経済的意義		家庭経済における収入と支出 家庭経済と貯蓄、保険 家庭経済と物価、配給機構 各種産業や職業の相互関係						

(『文部省産業教育研究指定校研究報告』p.42より作成)

【表11】指導計画（男子コース第1学年 必修）（抄）

単元趣旨	目標	学習事項	学習活動	資料施設	評価の観点	備考	
(五)帳簿の整理 日常の経済生活を合理的にするに最も大切なことは記帳である。 ここでは、現金出納帳の記入の方法を会得させて日々の経済生活の向上を図り、併せて珠算の計算技能を習得させる。	1. 小づかい帳や家計簿の記入の仕方を会得する。 2. 珠算の計算技能を養う。 3. 仕事を正確に、速くやる習慣を養う。 4. 帳簿の種類や形式について理解する。 5. 予算のたて方について理解する。 6. きちょう面な生活態度を養う。	1. 小遣帳の記帳	1. 自分がお金をどのように整理したら良いか話し合う。 2. 帳簿の種類や形式について研究する。 3. 各自の小遣い帳を準備して形式について話し合う。 4. 帳簿をつけるにはどんな用具があるか話し合う。 5. 帳簿につける数字の書き方を研究して数字の練習をする。 6. 帳簿を記入するにはどんな注意が必要か、箇条書きにまとめてみる。 7. 文字や数字を間違えた時の訂正のし方を研究して練習する。 8. 小遣帳の記帳により、形式を作り練習問題を記帳する。 9. ページの繰り越し方について研究して練習をする。 10. 月の終りのしめ切り方について研究して練習する。 11. 各自の小づかい帳、クラスの現金の出納帳を正確に記入する。 12. 今迄記入した小づかい帳を費用分類して整理して、円グラフに書き皆で話し合う。	小遣い帳 そろばん ノート 記帳小黒板 各種様式現金出納帳 職業科辞典 中学簿記 中学商業 中学珠算 珠算基礎練習帳	帳簿の種類や形式が理解できたか 帳簿記入上の注意が判ったか 帳簿の繰越し方が理解できたか 月のしめきりができたか	数学	
			2. 家計簿の記入		13. 家庭ではどのように帳簿を記入しているか話し合う。 14. 家庭の支出の費目の分類をする。 15. 生活の程度の基準について先生から話をさく。 16. 日本及他の国々の家庭の支出の現状について先生から話をさく。 17. 家計の予算の立て方について各自研究して発表する。 18. 家計簿の様式を決め、練習問題を記帳する。 19. 長期の休みを利用して家庭の支出を調査してグラフにまとめる。		費目の分類が理解出来たか 家庭の予算のたて方が理解出来たか 家計簿の様式が理解出来たか
					3. 珠算の練習		20. 色々な計算の仕方について研究し発表する。 21. 珠算練習をするには、どんな注意が必要か研究して発表する。 22. 加法、減法、乗法、除法の計算方法を研究して、計算練習をする。

（『文部省産業教育研究指定校研究報告』pp.94-97より作成）

また同校では、他教科との関連を重視してカリキュラム編成がなされており、この単元では珠算の練習が組み込まれていた。2時間続きで設定された授業の際に、学校独自の練習帳を使用した10分間の珠算練習を行う「基礎修練」が実施された。

## 5. 飯田東中学校における職業・家庭科の学校知識の構築とカリキュラム編成

新制中学校設立にあたって新設された職業・家庭科は、新制中学校の理念および文部省によって示された学習指導要領に依拠するだけでは、実践として形を成すことが困難であった。多くの中学校では、こうした指針をもとに、地域の実情に合わせて具体的な教育内容を選定し、これをカリキュラムとして編成する必要に迫られた。

飯田東中において、職業・家庭科のカリキュラム編成にあたってまず考えられたのは、地域社会の中で生きる子どもたちにとって必要とされる力とは何かという問題であった。そこで、生徒たちが卒業後に参入していく地域の産業構造についての調査、検討が行われ、卒業後の進路動向をふまえて教育内容に関する検討が進められた。

産業教育指定校となった中学校では、工業および農業領域に関する研究に取り組むケースが多かったが、飯田東中では、商業科領域の研究が重点的に行われ、その学校知識を職業準備教育としてではなく一般的教育として構築しようとする取り

組みがなされた点が特徴的である。同校の卒業生の半数以上は高等学校へ進学するが、商業科への進学者も少なくはなかった。また、製造業への就職が多かったとはいえ、第三次産業に就職する生徒も決して少なくはなかった。公務・サービス業従事者が多いという地域産業の特性もあり、職業・家庭科の学習領域では、商業に対する期待が生徒・家庭ともに高く、選択コースも工業より商業の方が人気が高かった。

ただし、職業・家庭科の原則は、特定の職業に必要な技能に特化した準備的な訓練ではなかった。飯田東中では、職業・家庭科の教科の目標として、必修コースでは「進路を問わず、国民一般教養として全ての生徒に課し、広く科学文化の向上を旨とする」とされ、男子コースでは学年別に以下のような目標が設定された。

- 1 学年：職業家庭生活の基礎をなす日常生活の仕事を中心にして学習する
- 2 学年：職業生活の基礎的な仕事である工業・商業の初歩を学習する
- 3 学年：今後の産業を旨として職業生活の基礎的な工業商業の一般について学習する

また、選択コースについては、「卒業後直ちに実務につくものが多いので、特に生徒の進路を考えるコースを設定し、選択させ、個人的な位置づけを旨とするものである」としつつ、「生徒の個性の伸長」「義務教育としての完成」「国家、地域の生産増強」「地域社会への適応」を考慮してコー

ス設定や学習内容の策定が行われた<sup>37)</sup>。

ここに挙げた「管理(事務記帳)」の仕事についても、1学年の男子必修コースでは職業的専門性に入り込むことを避け、生徒自身の金銭管理や家計を入り口として、会計管理についての基礎的・一般的知識や技能を身につけることを目指している。こうした傾向は商業的領域だけでなく、他領域においても同様である。生徒自身の家庭生活の実態を踏まえた上で、生徒および家庭が期待する生活技術を、学校で獲得する一般的知識・技能に発展させていく工夫がなされている。そのために具体的な「仕事」を挙げて、その仕事に含まれる要素を緻密に分析するという作業が行われた。

まず、生活の中にある技術を産業分類にもとづいて分類・整理し、進学希望者も含めたすべての生徒に学ばせるのが必修科目の目的であった。学年が上がるにつれて、学習内容の難易度が上がり、専門的内容が含まれるようになる。さらに選択科目になると具体的な職業の場面を想定した「仕事」となるが(販売方法・店内陳列・決算諸表など)、そうした「仕事」についても要素分析を行い、具体的活動から教育目標を立ちあげてカリキュラム編成が行われた。社会の場で必要となる専門的知識・技術を、学校で学ぶ知識や技術、技能として組み替えて、位置づけ直すこうした取り組みは、学問的基盤を持たない職業・家庭科という教科においては不可欠な作業であり、一から学校知識を作り出していく営みであったといえるだろう。

学校知識とは「子どもたちが学校制度を通じて、学ぶように要求され、実際に学び、その習得の程度を評価される、そのような知識群」のことをいう<sup>38)</sup>が、これは人類が蓄積してきた膨大な「知」や「文化」の中から選択され、再構成して作り上げられるものである。多くの場合、こうした知識はアカデミックな知識を基盤としているが、職業・家庭科については、アカデミックな領域よりもむしろ地域社会、産業、家庭生活といった領域における知識が、職業・家庭科の学校知識の主たる源となっていたといえよう。

しかし、〈学校から社会への移行〉の不安定さに象徴されるように、そもそも生産と教育との間には、強い「分類」が存在している<sup>39)</sup>。生産の場で即時的に役立つ知識や技術は場の文脈に埋め込

まれたものであり、学校でそれを子どもに教えるには、生産現場から「脱文脈化」され、〈教育的〉に組み替えられたものとなる必要がある。

先に見たように、飯田東中の職業・家庭科の教育内容は、「日常の経済生活を合理的にする」といった生産現場の文脈から切り離された独自の教育目標を立て、知識や技術、技能を細かな要素に分解することで、学校という場で子どもが段階的にそれを獲得できるような形に組み替えられた。職業・家庭科という教科に特有の再文脈化の過程がここに示されているといつてよいだろう。

このように飯田東中において、地域社会、産業、家庭生活といった領域における知識が、学校知識として選定されて組み替えられ、カリキュラムとして編成された。こうして構築された学校知識は、飯田市域および下伊那郡における教育実践のモデルとして大きな影響力をもった。飯田東中でなされたカリキュラム編成は、多くの地域教育計画の取り組みでなされたように、地域の教育課題に徹底的に向き合うという形では進められたわけではなく、一般性、普遍性を指すものであった。生活の文脈に強く規定される知識を、多くの学校で実践可能な、系統性をもった学校知識として組み替えることが、地域の拠点校として求められていたことの現れであろう。

附記：本稿は日本学術振興会科学研究費研究「小学校区を単位とする地域社会の文化構築に関する歴史的研究」(研究代表者：多和田真理子)の一環である。

## 註

- 1) 石岡学『「教育」としての職業指導の成立－戦前日本の学校と移行問題』勁草書房、2011
- 2) 木村元・松田洋介『〈学校から職業社会への移行〉の諸相』『青年の社会的自立と教育－高度成長期日本における地域・学校・家族』大月書店、2011、pp.53-54
- 3) 荻谷剛彦・菅山真次・石田博編『学校・職安と労働市場－戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会、2000
- 4) 加瀬和俊『集団就職の時代－高度成長のいない手たち』青木書店、1997
- 5) 菅山真次『「就社」社会の誕生－ホワイトカラーから

- ブルーカラーへ』名古屋大学出版会、2011
- 6) 前掲「〈学校から職業社会への移行〉の諸相」
  - 7) 1950年代には雑誌『職業指導』をはじめ、様々な媒体で職業・家庭科実践の事例が紹介された。
  - 8) 木村元「1950年代の教育におけるブラクシスの論理の様相－新制中学校における〈学校－職業社会〉問題に注目して」『〈教育と社会〉研究』第15号、2005
  - 9) 清原道壽『昭和技術教育史』農山漁村文化協会、1998
  - 10) 文部省『産業教育百年史』ぎょうせい、1986、pp.655-657
  - 11) 前掲『産業教育百年史』p.659
  - 12) 奥田真丈監修『教科教育百年史』建邦社、1985、p.935
  - 13) 海後宗臣監修『戦後日本の教育改革7教育課程（各論）』東京大学出版会、1969、p.275
  - 14) 前掲『産業教育百年史』p.666
  - 15) 『飯田東中学校三十年史』飯田市立飯田東中学校、1976、pp.32-33
  - 16) 前掲『飯田東中学校三十年史』pp.34-35
  - 17) 大西公恵「新制中学校設立初期における学校経営と生徒指導－飯田東中学校の教科教室制を通して」『〈教育と社会〉研究』第25号、2015
  - 18) 「特別教育活動の指導方針と目標（昭和二十六年年度）」前掲『飯田東中学校三十年史』p.137
  - 19) 神波利夫「飯田東中学校創成期」『飯田東中を語る』飯田市立飯田東中学校、1976、pp.13-14
  - 20) 愛知県碧南市立新川中学校、小田原市立第二中学校など、産業教育振興法による研究指定校となった学校の事例が紹介されている。（前掲『昭和技術教育史』pp.807-884、鈴木寿雄『技術科教育史－戦後技術科教育の展開と課題』開隆堂、2009、pp.34-38）
  - 21) 『文部省産業教育研究指定校研究報告 わが校における産業教育の基礎的研究』長野県飯田市立飯田東中学校、1953、pp.14-15
  - 22) 前掲『飯田東中学校三十年史』p.34
  - 23) 前掲『飯田東中学校三十年史』p.34
  - 24) 前掲神波p.14
  - 25) 「昭和二十五年年度秋季特別講習研究会職業家庭班報告書」『昭和二十五年年度秋季特別講習研究会報告書』下伊那教育会、1950、pp.1-2
  - 26) 前掲『文部省産業教育研究指定校研究報告』p.14
  - 27) 前掲『文部省産業教育研究指定校研究報告』pp.15-18
  - 28) ここでまとめられたのが、本稿で主たる検討対象とした史料『文部省産業教育研究指定校研究報告 わが校における産業教育の基礎的研究』（長野県飯田市立飯田東中学校、1953）である。
  - 29) 前掲『文部省産業教育研究指定校研究報告』pp.17-18
  - 30) 「職業家庭科単元計画表」『昭和二十五年年度単元計画表』飯田市飯田東中学校、p.1
  - 31) 『昭和二十五年年度学校要覧』飯田東中学校、p.72
  - 32) 1947年度の一学期末に実施されたアンケート調査では、新制中学校での学習について「1 勉強がおもしろくなった 2 勉強がいやになった 3 前とかわりない」から該当するものを一つ選択し、その理由を質問した。68%の生徒（男子66%、女子70%）が1を選び、その理由として、教科担任制であること（22%）、勉強が進むこと（11%）、皆で研究しあうこと（11%）が挙げられている（『新制中学校一般状況報告〔八月分〕』『昭和二十二年新制中学校一般状況報告綴』飯田東中学校）。同校では、こうしたアンケート調査が頻繁に実施された。
  - 33) 前掲『昭和二十五年年度秋季特別講習研究会報告書』pp.12-14
  - 34) 前掲『文部省産業教育研究指定校研究報告』p.25
  - 35) 飯田東中では基礎学力を高めるために、くりかえし練習することの重要性を強調しており、県の実験学校の実験題目として、1949年度より基礎修練の実験的研究に着手した。計算能力の向上を目指した数学と関係を取りつつ、職業・家庭科では珠算技能の向上をめざした（前掲『飯田東中学校三十年史』pp.59-63、前掲『文部省産業教育研究指定校研究報告』p.74）
  - 36) 前掲『文部省産業教育研究指定校研究報告』p.33
  - 37) 前掲『文部省産業教育研究指定校研究報告』pp.75-76
  - 38) 久富善之「学校知識の社会学・序説的考察」『一橋論争』第121巻第2号、1999
  - 39) 松田洋介「職業教育という〈教育〉言説－バーンステイン理論からみる職業教育の機能と様態（1）」『〈教育と社会〉研究』第18号、2008、pp.59-60